



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 愛知時計電機株式会社
 コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星加 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-661-5151

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,528	7.0	1,373	67.2	1,519	139.8	1,100	160.3
29年3月期第2四半期	21,061	8.6	821	554.4	633	152.4	422	280.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,459百万円 (228.0%) 29年3月期第2四半期 445百万円 (319.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	214.88	212.82
29年3月期第2四半期	82.42	81.70

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	47,246	25,431	53.0	4,898.24
29年3月期	47,998	24,339	50.0	4,671.29

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 25,059百万円 29年3月期 23,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		60.00	
30年3月期		50.00			
30年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」と記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は110円となります。なお、29年3月期期末配当金には特別配当10円を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,070	2.9	3,200	10.7	3,440	14.4	2,510	12.3	490.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,140,000 株	29年3月期	5,140,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	24,047 株	29年3月期	4,015 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,122,640 株	29年3月期2Q	5,131,354 株

当社、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
【ご参考】事業部門別売上高比較表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、個人消費も回復傾向が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の動向に対する懸念や地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、公共投資、民間設備投資は堅調な動きが見られるものの新設住宅着工数は軟調な動きを見せており、留意が必要な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、「中期経営計画」に基づき、「基盤事業の収益向上」に努め、収益構造の変革や成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などに取り組んでまいりました。

こうした背景の中で、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、家庭用プロパンガスメーターが需要上昇期にあることや海外向けのガスメーターが増加したことなどにより、前年同期比7.0%増収の225億2千8百万円となりました。利益面につきましては、増収による効果のほか、原価低減諸施策の実施により、営業利益は前年同期比5億5千2百万円増益の13億7千3百万円となりました。経常利益は、前年同期比で為替差損益が大きく改善したこと、前年同期比8億8千5百万円増益の15億1千9百万円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比6億7千7百万円増益の11億円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前年同期比7.0%増の224億9千7百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

都市ガス関連機器は、国内向けが需要下降期の影響を受けましたが、成長分野として注力しております海外向けが増加したこと、前年同期並みとなりました。一方、LPガス関連機器は、需要サイクル上昇期にある家庭用プロパンガスメーターが前年に引き続き増加しました。この結果、売上高は前年同期比6.6%増の116億1千2百万円となりました。

水道関連機器

厳しい競争が続く中、原材料価格の上昇が重なり、収益確保に向けた取り組みが急務となりました。こうした状況下で、当分野は抜本的なコストダウンの推進のほか、海外市場へ営業展開も継続して強化してまいりました。この結果、当四半期は国内市場・海外市場ともに増加となり、売上高は前年同期比3.8%増の86億2千9百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。また、海外市場は、医療機器用流量センサーを軸に新市場開拓を積極的に取り組んでまいりました。当機器も国内外ともに増加となり、売上高は前年同期比10.8%増の11億8千4百万円となりました。

計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。当四半期は年度初めに大口物件の売上があり、売上高は前年同期比44.6%増の10億7千1百万円となりました。

(特機関連事業)特機

売上高は、前年同期比1千万円減の3千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、9 億 9 千 2 百万円減少し、282 億 7 千 8 百万円となりました。これは、現金及び預金が 10 億 8 千万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が 14 億 8 千 6 百万円減少したことなどによります。固定資産は、2 億 4 千万円増加し、189 億 6 千 8 百万円となりました。これは、株価上昇に伴い投資有価証券が 4 億 1 千 8 百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、7 億 5 千 2 百万円減少し、472 億 4 千 6 百万円となりました。

負債は、18 億 4 千 4 百万円減少し、218 億 1 千 4 百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が 9 億 7 千 9 百万円減少したことや、未払法人税等が 4 億 5 千 1 百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が 2 億 8 千 4 百万円増加したことなどにより、10 億 9 千 2 百万円増加し、254 億 3 千 1 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 3 月期の連結業績予想につきましては、当第 2 四半期の業績を踏まえ、今後の動向等を精査した結果、通期の業績が、連結売上高、利益面ともに当初予想水準を上回るものと見込んでおり、平成 29 年 5 月 10 日に開示した通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成 30 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	45,500	2,620	2,900	2,010	391.36
今回修正予想 (B)	46,070	3,200	3,440	2,510	490.62
増減額 (B-A)	570	580	540	500	
増減率 (%)	1.3%	22.1%	18.6%	24.9%	
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月期)	44,770	2,890	3,007	2,235	435.58

※当社は、平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,863	7,943
受取手形及び売掛金	13,164	11,678
有価証券	67	50
製品	1,330	1,030
仕掛品	6,786	6,613
原材料及び貯蔵品	279	225
その他	792	751
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	29,271	28,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,709	4,587
その他	3,967	3,875
有形固定資産合計	8,677	8,462
無形固定資産		
	39	41
投資その他の資産		
投資有価証券	8,270	8,688
その他	1,761	1,794
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	10,011	10,463
固定資産合計	18,727	18,968
資産合計	47,998	47,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,382	6,402
短期借入金	1,087	1,077
未払法人税等	857	406
役員賞与引当金	40	20
その他	3,046	2,575
流動負債合計	12,412	10,481
固定負債		
長期借入金	5,812	5,812
退職給付に係る負債	5,223	5,347
資産除去債務	5	5
その他	204	168
固定負債合計	11,246	11,333
負債合計	23,659	21,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	18,611	19,404
自己株式	△12	△90
株主資本合計	22,129	22,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,124	3,409
為替換算調整勘定	114	57
退職給付に係る調整累計額	△1,376	△1,251
その他の包括利益累計額合計	1,862	2,215
新株予約権	102	125
非支配株主持分	245	247
純資産合計	24,339	25,431
負債純資産合計	47,998	47,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,061	22,528
売上原価	16,126	17,034
売上総利益	4,934	5,494
販売費及び一般管理費	4,113	4,121
営業利益	821	1,373
営業外収益		
受取配当金	110	116
その他	90	79
営業外収益合計	201	195
営業外費用		
支払利息	38	24
その他	350	25
営業外費用合計	389	50
経常利益	633	1,519
税金等調整前四半期純利益	633	1,519
法人税、住民税及び事業税	173	406
法人税等調整額	30	5
法人税等合計	203	412
四半期純利益	429	1,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	422	1,100

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	429	1,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	284
為替換算調整勘定	△238	△56
退職給付に係る調整額	133	124
その他の包括利益合計	15	352
四半期包括利益	445	1,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	1,453
非支配株主に係る四半期包括利益	6	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【ご参考】

事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度						当連結会計年度					
		第1・第2四半期 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕			第3・第4四半期 〔自平成28年10月1日 至平成29年3月31日〕			第1・第2四半期 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕			第3・第4四半期(予想) 〔自平成29年10月1日 至平成30年3月31日〕		
		金額	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	金額	構成率 (%)	前年同期 比 (%)	金額	構成率 (%)	前年同期 比 (%)
計測器関連事業	ガス関連機器	10,894	51.7	16.0	10,431	44.0	6.7	11,612	51.5	6.6	10,637	45.2	2.0
	水道関連機器	8,314	39.5	6.2	7,188	30.3	0.1	8,629	38.3	3.8	7,070	30.0	△ 1.6
	民需センサー ・システム	1,068	5.1	△ 10.6	1,289	5.4	8.9	1,184	5.3	10.8	1,295	5.5	0.5
	計 装	740	3.5	△ 20.4	4,775	20.1	13.3	1,071	4.7	44.6	4,518	19.2	△ 5.4
	計	21,019	99.8	8.6	23,685	99.9	6.0	22,497	99.9	7.0	23,522	99.9	△ 0.7
特機関連事業	特 機	42	0.2	7.5	23	0.1	△ 45.0	31	0.1	△ 25.5	18	0.1	△ 20.9
合 計		21,061	100.0	8.6	23,708	100.0	5.9	22,528	100.0	7.0	23,541	100.0	△ 0.7
(海外売上)		(1,005)			(1,128)			(1,346)			(1,202)		